

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月25日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 国内債券インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年4月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2019年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

&lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

### 委託会社の概況(2019年7月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革
  - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
  - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
  - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
  - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 3【投資リスク】

<更新後>

### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあ

ります。

#### 留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、NOMURA - B P I総合指数の動きに概ね連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、分配金を準備するためにファンド内に資金が滞留すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- 一般的に金利が低下した場合、資産担保証券（MBS、ABS）の担保となるローンの期限前返済が増加し、資産担保証券の期限前償還が増加することがあります。そのため当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。

#### （2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

##### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

##### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

##### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

##### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

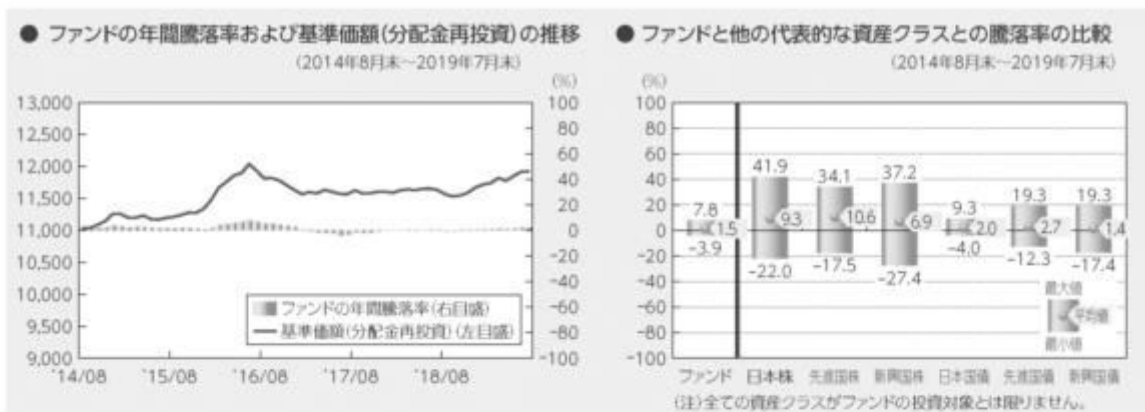
#### <流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.378%

（税抜0.35％）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。  
消費税率が10％となった場合は、年0.385％（税抜0.35％）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.15%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.15%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.385％（税抜0.35％）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.15%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.15%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

## （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

### １．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税5％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

### ２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### <訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

##### 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### 1. 収益分配金の課税



普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【三菱UFJ 国内債券インデックスファンド】

#### (1)【投資状況】

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,799,341,152	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		141,170	0.01
純資産総額		2,799,482,322	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

令和1年7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券マザーファンド	1,957,307,476	1.4292	2,797,576,663	1.4302	2,799,341,152	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和1年7月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末日 (平成21年10月26日)	72,365,532	72,582,717	9,996	10,026
第3計算期間末日 (平成22年 1月26日)	165,679,611	166,173,825	10,057	10,087
第4計算期間末日 (平成22年 4月26日)	177,308,179	177,836,128	10,075	10,105
第5計算期間末日 (平成22年 7月26日)	207,874,829	208,484,675	10,226	10,256
第6計算期間末日 (平成22年10月26日)	356,169,807	357,211,460	10,258	10,288
第7計算期間末日 (平成23年 1月26日)	360,900,919	361,974,266	10,087	10,117
第8計算期間末日 (平成23年 4月26日)	311,430,779	312,358,753	10,068	10,098
第9計算期間末日 (平成23年 7月26日)	406,123,730	407,325,625	10,137	10,167
第10計算期間末日 (平成23年10月26日)	418,987,848	420,222,438	10,181	10,211
第11計算期間末日 (平成24年 1月26日)	413,479,772	414,697,979	10,182	10,212
第12計算期間末日 (平成24年 4月26日)	508,119,489	509,612,079	10,213	10,243
第13計算期間末日 (平成24年 7月26日)	592,277,423	594,001,415	10,306	10,336
第14計算期間末日 (平成24年10月26日)	702,661,646	704,716,962	10,256	10,286
第15計算期間末日 (平成25年 1月28日)	783,261,770	785,557,513	10,235	10,265
第16計算期間末日 (平成25年 4月26日)	942,474,594	945,207,716	10,345	10,375
第17計算期間末日 (平成25年 7月26日)	935,094,842	937,841,916	10,212	10,242
第18計算期間末日 (平成25年10月28日)	1,552,725,002	1,557,236,306	10,326	10,356
第19計算期間末日 (平成26年 1月27日)	1,097,165,473	1,100,352,684	10,327	10,357
第20計算期間末日 (平成26年 4月28日)	1,292,392,570	1,296,153,123	10,310	10,340
第21計算期間末日 (平成26年 7月28日)	1,898,210,362	1,903,710,482	10,354	10,384
第22計算期間末日 (平成26年10月27日)	2,138,223,438	2,144,402,743	10,381	10,411
第23計算期間末日 (平成27年 1月26日)	2,056,393,609	2,062,245,995	10,541	10,571
第24計算期間末日 (平成27年 4月27日)	2,743,548,457	2,751,396,243	10,488	10,518
第25計算期間末日 (平成27年 7月27日)	2,760,860,686	2,768,821,252	10,405	10,435
第26計算期間末日 (平成27年10月26日)	2,809,544,105	2,817,615,559	10,443	10,473
第27計算期間末日 (平成28年 1月26日)	2,826,807,680	2,834,863,525	10,527	10,557
第28計算期間末日 (平成28年 4月26日)	2,886,076,578	2,893,990,537	10,940	10,970
第29計算期間末日 (平成28年 7月26日)	3,205,294,363	3,214,025,948	11,013	11,043
第30計算期間末日 (平成28年10月26日)	3,226,092,708	3,235,039,804	10,817	10,847
第31計算期間末日 (平成29年 1月26日)	3,432,062,173	3,441,803,687	10,569	10,599
第32計算期間末日 (平成29年 4月26日)	3,560,136,158	3,570,216,206	10,596	10,626
第33計算期間末日 (平成29年 7月26日)	3,550,558,340	3,560,689,836	10,513	10,543

第34計算期間末日	(平成29年10月26日)	3,519,322,011	3,529,386,685	10,490	10,520
第35計算期間末日	(平成30年 1月26日)	3,269,687,346	3,279,052,193	10,474	10,504
第36計算期間末日	(平成30年 4月26日)	3,162,384,318	3,171,441,591	10,475	10,505
第37計算期間末日	(平成30年 7月26日)	3,092,484,681	3,101,389,192	10,419	10,449
第38計算期間末日	(平成30年10月26日)	3,013,234,971	3,021,964,378	10,355	10,385
第39計算期間末日	(平成31年 1月28日)	2,740,277,621	2,748,132,076	10,466	10,496
第40計算期間末日	(平成31年 4月26日)	2,751,795,872	2,759,664,362	10,492	10,522
第41計算期間末日	(令和 1年 7月26日)	2,792,720,063	2,800,633,184	10,588	10,618
	平成30年 7月末日	3,111,547,322		10,450	
	8月末日	3,077,089,673		10,390	
	9月末日	3,070,422,651		10,362	
	10月末日	3,015,851,379		10,347	
	11月末日	2,941,897,643		10,387	
	12月末日	2,778,339,635		10,459	
	平成31年 1月末日	2,741,066,530		10,469	
	2月末日	2,698,982,086		10,488	
	3月末日	2,743,427,669		10,559	
	4月末日	2,751,795,872		10,492	
	令和 1年 5月末日	2,766,378,550		10,555	
	6月末日	2,782,531,357		10,616	
	7月末日	2,799,482,322		10,594	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	30円
第3計算期間	30円
第4計算期間	30円
第5計算期間	30円
第6計算期間	30円
第7計算期間	30円
第8計算期間	30円
第9計算期間	30円
第10計算期間	30円
第11計算期間	30円
第12計算期間	30円
第13計算期間	30円
第14計算期間	30円
第15計算期間	30円
第16計算期間	30円
第17計算期間	30円
第18計算期間	30円

第19計算期間	30円
第20計算期間	30円
第21計算期間	30円
第22計算期間	30円
第23計算期間	30円
第24計算期間	30円
第25計算期間	30円
第26計算期間	30円
第27計算期間	30円
第28計算期間	30円
第29計算期間	30円
第30計算期間	30円
第31計算期間	30円
第32計算期間	30円
第33計算期間	30円
第34計算期間	30円
第35計算期間	30円
第36計算期間	30円
第37計算期間	30円
第38計算期間	30円
第39計算期間	30円
第40計算期間	30円
第41計算期間	30円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第2計算期間	0.27
第3計算期間	0.91
第4計算期間	0.47
第5計算期間	1.79
第6計算期間	0.60
第7計算期間	1.37
第8計算期間	0.10
第9計算期間	0.98
第10計算期間	0.72
第11計算期間	0.30
第12計算期間	0.59
第13計算期間	1.20
第14計算期間	0.19
第15計算期間	0.08
第16計算期間	1.36

第17計算期間	0.99
第18計算期間	1.41
第19計算期間	0.30
第20計算期間	0.12
第21計算期間	0.71
第22計算期間	0.55
第23計算期間	1.83
第24計算期間	0.21
第25計算期間	0.50
第26計算期間	0.65
第27計算期間	1.09
第28計算期間	4.20
第29計算期間	0.94
第30計算期間	1.50
第31計算期間	2.01
第32計算期間	0.53
第33計算期間	0.50
第34計算期間	0.06
第35計算期間	0.13
第36計算期間	0.29
第37計算期間	0.24
第38計算期間	0.32
第39計算期間	1.36
第40計算期間	0.53
第41計算期間	1.20

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	139,710,264	90,372,187	72,395,289
第3計算期間	112,841,119	20,498,382	164,738,026
第4計算期間	37,224,512	25,979,505	175,983,033
第5計算期間	157,601,244	130,302,061	203,282,216
第6計算期間	225,762,297	81,826,579	347,217,934
第7計算期間	144,918,846	134,354,157	357,782,623
第8計算期間	102,767,250	151,225,177	309,324,696
第9計算期間	149,101,842	57,794,613	400,631,925
第10計算期間	127,708,257	116,809,988	411,530,194
第11計算期間	157,667,468	163,128,564	406,069,098
第12計算期間	255,215,564	163,754,392	497,530,270
第13計算期間	251,546,769	174,412,889	574,664,150

第14計算期間	426,565,139	316,123,868	685,105,421
第15計算期間	424,545,482	344,402,967	765,247,936
第16計算期間	500,814,624	355,021,737	911,040,823
第17計算期間	252,459,786	247,809,089	915,691,520
第18計算期間	856,525,100	268,448,321	1,503,768,299
第19計算期間	344,503,611	785,868,042	1,062,403,868
第20計算期間	617,946,629	426,832,665	1,253,517,832
第21計算期間	1,190,565,192	610,709,536	1,833,373,488
第22計算期間	1,050,869,797	824,474,631	2,059,768,654
第23計算期間	1,032,536,313	1,141,509,566	1,950,795,401
第24計算期間	1,256,110,243	590,976,767	2,615,928,877
第25計算期間	551,949,161	514,355,904	2,653,522,134
第26計算期間	385,905,225	348,942,402	2,690,484,957
第27計算期間	390,184,792	395,387,870	2,685,281,879
第28計算期間	895,548,968	942,844,356	2,637,986,491
第29計算期間	807,850,149	535,308,269	2,910,528,371
第30計算期間	774,408,208	702,570,965	2,982,365,614
第31計算期間	720,348,251	455,542,437	3,247,171,428
第32計算期間	539,055,160	426,210,257	3,360,016,331
第33計算期間	351,364,999	334,215,741	3,377,165,589
第34計算期間	425,522,797	447,796,725	3,354,891,661
第35計算期間	236,187,723	469,463,560	3,121,615,824
第36計算期間	256,410,013	358,934,787	3,019,091,050
第37計算期間	210,627,687	261,548,299	2,968,170,438
第38計算期間	203,722,904	262,090,891	2,909,802,451
第39計算期間	248,097,739	539,748,210	2,618,151,980
第40計算期間	248,425,259	243,747,228	2,622,830,011
第41計算期間	229,677,499	214,800,477	2,637,707,033

(参考)

三菱UFJ 国内債券マザーファンド

投資状況

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	204,495,820,110	83.76
地方債証券	日本	12,746,588,996	5.22
特殊債券	日本	15,542,990,884	6.37
社債券	日本	12,052,396,420	4.94

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		701,373,640	0.29
純資産総額		244,136,422,770	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	買建	日本	307,600,000	0.13

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

令和 1年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第138回利付国債（5年）	4,730,000,000	101.22	4,787,847,900	101.52	4,802,321,700	0.100000	2023/12/20	1.97
日本	国債証券	第353回利付国債（10年）	2,900,000,000	101.59	2,946,139,000	102.72	2,978,938,000	0.100000	2028/12/20	1.22
日本	国債証券	第352回利付国債（10年）	2,870,000,000	101.88	2,924,064,100	102.74	2,948,752,800	0.100000	2028/9/20	1.21
日本	国債証券	第400回利付国債（2年）	2,490,000,000	100.57	2,504,210,900	100.52	2,503,097,400	0.100000	2021/5/1	1.03
日本	国債証券	第129回利付国債（5年）	2,350,000,000	100.62	2,364,570,000	100.66	2,365,627,500	0.100000	2021/9/20	0.97
日本	国債証券	第128回利付国債（5年）	2,310,000,000	100.55	2,322,774,300	100.56	2,323,097,700	0.100000	2021/6/20	0.95
日本	国債証券	第339回利付国債（10年）	2,160,000,000	103.43	2,234,282,400	103.88	2,243,851,200	0.400000	2025/6/20	0.92
日本	国債証券	第350回利付国債（10年）	2,170,000,000	101.69	2,206,719,900	102.77	2,230,109,000	0.100000	2028/3/20	0.91
日本	国債証券	第312回利付国債（10年）	2,180,000,000	102.16	2,227,240,600	101.92	2,221,943,200	1.200000	2020/12/20	0.91
日本	国債証券	第132回利付国債（5年）	2,170,000,000	100.83	2,188,079,000	100.92	2,190,159,300	0.100000	2022/6/20	0.90
日本	国債証券	第125回利付国債（5年）	2,110,000,000	100.35	2,117,469,400	100.32	2,116,836,400	0.100000	2020/9/20	0.87
日本	国債証券	第344回利付国債（10年）	1,940,000,000	101.81	1,975,230,400	102.58	1,990,052,000	0.100000	2026/9/20	0.82
日本	国債証券	第137回利付国債（5年）	1,950,000,000	101.19	1,973,348,500	101.44	1,978,099,500	0.100000	2023/9/20	0.81
日本	国債証券	第340回利付国債（10年）	1,870,000,000	103.55	1,936,385,000	104.05	1,945,753,700	0.400000	2025/9/20	0.80
日本	国債証券	第328回利付国債（10年）	1,770,000,000	102.94	1,822,179,600	103.05	1,824,144,300	0.600000	2023/3/20	0.75
日本	国債証券	第153回利付国債（20年）	1,510,000,000	117.40	1,772,757,600	119.41	1,803,196,700	1.300000	2035/6/20	0.74



日本	国債証券	第351回利付国債(10年)	1,740,000,000	101.69	1,769,406,000	102.76	1,788,024,000	0.100000	2028/6/20	0.73
日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	1,720,000,000	103.57	1,781,404,000	103.90	1,787,114,400	0.500000	2024/9/20	0.73
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	1,730,000,000	101.78	1,760,949,700	102.48	1,773,025,100	0.100000	2026/6/20	0.73
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	1,730,000,000	102.08	1,766,082,500	102.36	1,770,828,000	0.100000	2026/3/20	0.73
日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	1,680,000,000	103.53	1,739,354,400	103.74	1,742,932,800	0.600000	2023/12/20	0.71
日本	国債証券	第347回利付国債(10年)	1,690,000,000	101.83	1,721,045,300	102.77	1,736,863,700	0.100000	2027/6/20	0.71
日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	1,690,000,000	101.83	1,720,954,000	102.63	1,734,497,700	0.100000	2026/12/20	0.71
日本	国債証券	第348回利付国債(10年)	1,600,000,000	101.80	1,628,800,000	102.77	1,644,464,000	0.100000	2027/9/20	0.67
日本	国債証券	第329回利付国債(10年)	1,530,000,000	103.96	1,590,679,800	104.07	1,592,393,400	0.800000	2023/6/20	0.65
日本	国債証券	第310回利付国債(10年)	1,500,000,000	101.55	1,523,355,000	101.35	1,520,250,000	1.000000	2020/9/20	0.62
日本	国債証券	第330回利付国債(10年)	1,450,000,000	104.21	1,511,074,000	104.34	1,513,002,500	0.800000	2023/9/20	0.62
日本	国債証券	第127回利付国債(5年)	1,500,000,000	100.48	1,507,290,000	100.48	1,507,245,000	0.100000	2021/3/20	0.62
日本	国債証券	第134回利付国債(5年)	1,470,000,000	100.97	1,484,303,100	101.14	1,486,802,100	0.100000	2022/12/20	0.61
日本	国債証券	第349回利付国債(10年)	1,410,000,000	101.77	1,435,027,500	102.82	1,449,776,100	0.100000	2027/12/20	0.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 7月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	83.76
地方債証券	5.22
特殊債券	6.37
社債券	4.94
合計	100.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

令和 1年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率 (%)
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物19年09月限	買建	2	円	307,062,160	307,600,000	0.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

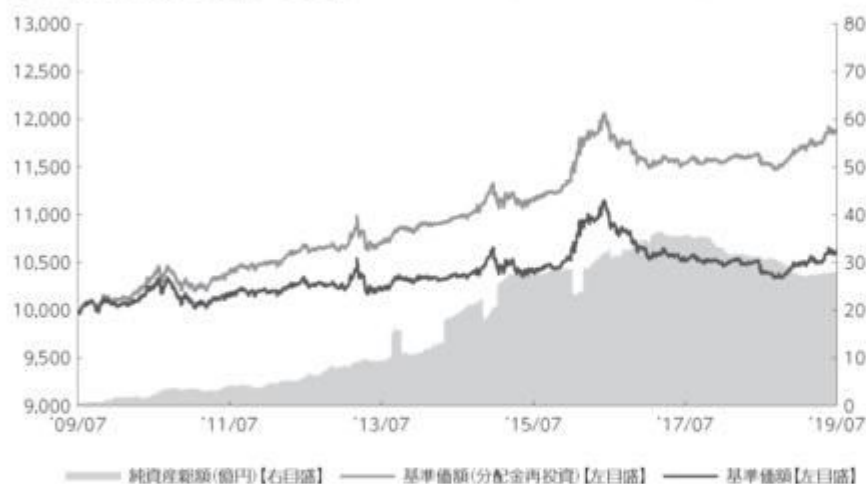
## 参考情報



## 運用実績

2019年7月31日現在

## ■基準価額・純資産の推移 2009年7月31日～2019年7月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	10,594円
純資産総額	27.9億円

## ■分配の推移

2019年7月	30円
2019年4月	30円
2019年1月	30円
2018年10月	30円
2018年7月	30円
2018年4月	30円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,230円

•分配金は1万口当たり、税引前

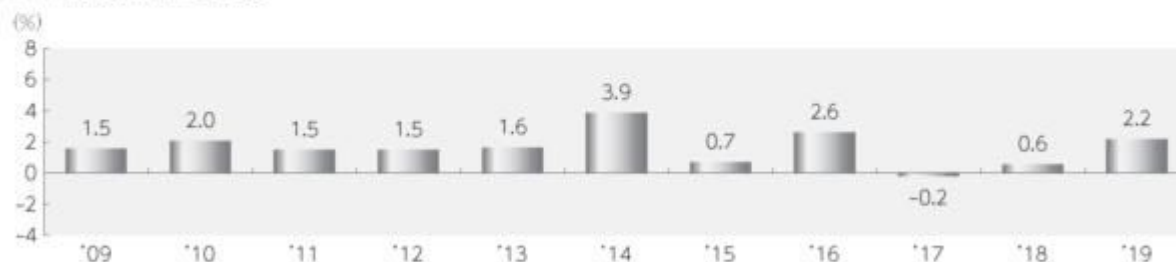
## ■主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	83.8%	1 第138回利付国債(5年)	国債	2.0%
地方債	5.2%	2 第353回利付国債(10年)	国債	1.2%
特殊債	6.4%	3 第352回利付国債(10年)	国債	1.2%
社債	4.9%	4 第400回利付国債(2年)	国債	1.0%
		5 第129回利付国債(5年)	国債	1.0%
		6 第128回利付国債(5年)	国債	1.0%
		7 第339回利付国債(10年)	国債	0.9%
		8 第350回利付国債(10年)	国債	0.9%
コールローン他 (負債控除後)	-0.3%	9 第312回利付国債(10年)	国債	0.9%
合計	100.0%	10 第132回利付国債(5年)	国債	0.9%

その他資産の状況	比率
債券先物取引（買建）	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2009年は設定日から年末までの、2019年は年初から7月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 四半期決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成31年1月29日から令和1年7月26日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJ 国内債券インデックスファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成31年1月28日現在]	当期 [令和1年7月26日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	10,883,127	9,073,921
親投資信託受益証券	2,740,037,210	2,792,490,478
未収入金	3,923,660	3,559,702
流動資産合計	2,754,843,997	2,805,124,101
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	7,854,455	7,913,121
未払解約金	3,899,996	1,868,664
未払受託者報酬	398,515	371,639
未払委託者報酬	2,391,075	2,229,800
未払利息	20	20
その他未払費用	22,315	20,794
流動負債合計	14,566,376	12,404,038
<b>負債合計</b>		
	14,566,376	12,404,038
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,618,151,980	2,637,707,033
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	122,125,641	155,013,030
（分配準備積立金）	1,226,936	1,186,203
元本等合計	2,740,277,621	2,792,720,063
<b>純資産合計</b>		
	2,740,277,621	2,792,720,063
<b>負債純資産合計</b>		
	2,754,843,997	2,805,124,101

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期			
	自 至	平成30年 平成31年	7月27日 1月28日	自 至	平成31年 令和 1年	1月29日 7月26日
<b>営業収益</b>						
受取利息			5			1
有価証券売買等損益			34,054,086			52,593,011
営業収益合計			34,054,091			52,593,012
<b>営業費用</b>						
支払利息			4,066			2,342
受託者報酬			815,504			726,380
委託者報酬			4,892,973			4,358,235
その他費用			45,878			40,629
営業費用合計			5,758,421			5,127,586
営業利益又は営業損失（ ）			28,295,670			47,465,426
経常利益又は経常損失（ ）			28,295,670			47,465,426
当期純利益又は当期純損失（ ）			28,295,670			47,465,426
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			1,717,105			1,978,190
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			124,314,243			122,125,641
剰余金増加額又は欠損金減少額			18,007,472			25,157,811
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			18,007,472			25,157,811
剰余金減少額又は欠損金増加額			30,190,777			21,976,047
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			30,190,777			21,976,047
分配金			16,583,862			15,781,611
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			122,125,641			155,013,030

## （ 3 ）【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日および7月26日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成31年 1月29日から令和 1年 7月26日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[平成31年 1月28日現在]	[令和 1年 7月26日現在]
1. 期首元本額	2,968,170,438円	2,618,151,980円
期中追加設定元本額	451,820,643円	478,102,758円
期中一部解約元本額	801,839,101円	458,547,705円
2. 受益権の総数	2,618,151,980口	2,637,707,033口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 7月27日 至 平成31年 1月28日			当期 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月26日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第38期 平成30年 7月27日 平成30年10月26日			第40期 平成31年 1月29日 平成31年 4月26日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,018,749円	費用控除後の配当等収益額	A	4,999,051円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	230,092,113円	収益調整金額	C	208,085,115円
分配準備積立金額	D	8,587,245円	分配準備積立金額	D	1,116,878円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,698,107円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	214,201,044円
当ファンドの期末残存口数	F	2,909,802,451口	当ファンドの期末残存口数	F	2,622,830,011口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	834円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	816円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,729,407円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,868,490円
第39期 平成30年10月27日 平成31年 1月28日			第41期 平成31年 4月27日 令和 1年 7月26日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,894,606円	費用控除後の配当等収益額	A	5,498,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,524,055円
収益調整金額	C	207,479,308円	収益調整金額	C	207,523,463円
分配準備積立金額	D	3,186,785円	分配準備積立金額	D	76,852円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,560,699円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,622,787円
当ファンドの期末残存口数	F	2,618,151,980口	当ファンドの期末残存口数	F	2,637,707,033口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	827円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	821円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,854,455円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,913,121円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 7月27日 至 平成31年 1月28日	当期 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月26日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 平成31年 1月28日現在 ]	当期 [ 令和 1年 7月26日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>

区分	前期	当期
	[平成31年 1月28日現在]	[令和 1年 7月26日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成31年 1月28日現在]	[令和 1年 7月26日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	40,153,780	35,600,450
合計	40,153,780	35,600,450

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前期	当期
	[平成31年 1月28日現在]	[令和 1年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.0466円	1.0588円
(1万口当たり純資産額)	(10,466円)	(10,588円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券マザーファンド	1,953,746,924	2,792,490,478	
合計		1,953,746,924	2,792,490,478	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 三菱UFJ 国内債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[ 令和 1年 7月26日現在 ]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	870,666,920
国債証券	201,112,101,670
地方債証券	12,745,366,898
特殊債券	15,541,499,941
社債券	12,169,291,280
派生商品評価勘定	397,840
未収入金	305,719,000
未収利息	482,445,619
前払費用	8,767,078
差入委託証拠金	840,000
流動資産合計	243,237,096,246
資産合計	243,237,096,246
負債の部	
流動負債	



[ 令和 1年 7月26日現在 ]

前受金	420,000
未払金	455,903,800
未払解約金	245,591,891
未払利息	2,010
その他未払費用	1,928
流動負債合計	701,919,629
負債合計	701,919,629
純資産の部	
元本等	
元本	169,682,638,391
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	72,852,538,226
元本等合計	242,535,176,617
純資産合計	242,535,176,617
負債純資産合計	243,237,096,246

## 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

( 貸借対照表に関する注記 )

	[ 令和 1年 7月26日現在 ]
1. 期首	平成31年 1月29日
期首元本額	160,621,605,883円
期中追加設定元本額	21,764,117,192円
期中一部解約元本額	12,703,084,684円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	4,317,559,741円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	5,132,191,079円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	1,256,876,512円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	38,236,515,798円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	57,728,026,079円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	14,259,419,967円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	187,632,662円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	137,793,082円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,953,746,924円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	5,204,234,402円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	24,247,337,402円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	161,163,486円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	147,559,178円

	[令和 1年 7月26日現在]
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	43,853,393円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	16,668,589,135円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	139,551円
合計	169,682,638,391円
2. 受益権の総数	169,682,638,391口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品

区分	[ 令和 1年 7月26日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	[ 令和 1年 7月26日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	2,444,909,320
地方債証券	23,993,221
特殊債券	59,843,410
社債券	31,363,960
合計	2,560,109,911

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 債券関連

[ 令和 1年 7月26日現在 ]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	307,060,000		307,460,000	400,000
	合計	307,060,000		307,460,000	400,000

## (注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

[ 令和 1年 7月26日現在 ]	
1口当たり純資産額	1.4293円
(1万口当たり純資産額)	(14,293円)

## 附属明細表

## 第 1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

( 単位 : 円 )

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第 3 9 1 回利付国債 ( 2 年 )	600,000,000	601,788,000	
	第 3 9 2 回利付国債 ( 2 年 )	1,150,000,000	1,153,714,500	
	第 3 9 3 回利付国債 ( 2 年 )	350,000,000	351,214,500	
	第 3 9 4 回利付国債 ( 2 年 )	400,000,000	401,516,000	
	第 3 9 5 回利付国債 ( 2 年 )	670,000,000	672,700,100	
	第 3 9 6 回利付国債 ( 2 年 )	1,250,000,000	1,255,362,500	
	第 3 9 7 回利付国債 ( 2 年 )	500,000,000	502,275,000	
	第 3 9 9 回利付国債 ( 2 年 )	1,300,000,000	1,306,539,000	
	第 4 0 0 回利付国債 ( 2 年 )	2,490,000,000	2,503,371,300	
	第 1 2 5 回利付国債 ( 5 年 )	2,110,000,000	2,117,005,200	
	第 1 2 6 回利付国債 ( 5 年 )	1,020,000,000	1,024,202,400	
	第 1 2 7 回利付国債 ( 5 年 )	1,500,000,000	1,507,395,000	
	第 1 2 8 回利付国債 ( 5 年 )	2,310,000,000	2,323,374,900	
	第 1 2 9 回利付国債 ( 5 年 )	2,350,000,000	2,365,698,000	
	第 1 3 0 回利付国債 ( 5 年 )	1,030,000,000	1,037,683,800	
	第 1 3 1 回利付国債 ( 5 年 )	1,210,000,000	1,220,115,600	
	第 1 3 2 回利付国債 ( 5 年 )	2,170,000,000	2,190,202,700	
	第 1 3 3 回利付国債 ( 5 年 )	1,080,000,000	1,091,113,200	
	第 1 3 4 回利付国債 ( 5 年 )	1,470,000,000	1,486,596,300	
	第 1 3 5 回利付国債 ( 5 年 )	1,210,000,000	1,224,883,000	
	第 1 3 6 回利付国債 ( 5 年 )	190,000,000	192,538,400	
	第 1 3 7 回利付国債 ( 5 年 )	1,950,000,000	1,977,748,500	
	第 1 3 8 回利付国債 ( 5 年 )	4,730,000,000	4,800,335,100	
	第 1 3 9 回利付国債 ( 5 年 )	1,100,000,000	1,117,281,000	
	第 1 回利付国債 ( 4 0 年 )	220,000,000	343,664,200	

第2回利付国債(40年)	415,000,000	630,488,750	
第3回利付国債(40年)	285,000,000	436,953,450	
第4回利付国債(40年)	520,000,000	804,346,400	
第5回利付国債(40年)	430,000,000	645,404,200	
第6回利付国債(40年)	440,000,000	652,132,800	
第7回利付国債(40年)	400,000,000	571,244,000	
第8回利付国債(40年)	520,000,000	696,326,800	
第9回利付国債(40年)	460,000,000	462,212,600	
第10回利付国債(40年)	1,010,000,000	1,190,790,000	
第11回利付国債(40年)	720,000,000	824,666,400	
第12回利付国債(40年)	160,000,000	165,756,800	
第310回利付国債(10年)	1,500,000,000	1,520,475,000	
第311回利付国債(10年)	590,000,000	596,702,400	
第312回利付国債(10年)	2,180,000,000	2,222,510,000	
第313回利付国債(10年)	840,000,000	860,739,600	
第314回利付国債(10年)	580,000,000	592,412,000	
第315回利付国債(10年)	780,000,000	800,748,000	
第316回利付国債(10年)	400,000,000	409,880,000	
第317回利付国債(10年)	250,000,000	257,027,500	
第318回利付国債(10年)	550,000,000	564,278,000	
第319回利付国債(10年)	790,000,000	814,806,000	
第320回利付国債(10年)	640,000,000	658,553,600	
第321回利付国債(10年)	870,000,000	897,953,100	
第322回利付国債(10年)	420,000,000	432,377,400	
第323回利付国債(10年)	470,000,000	485,256,200	
第324回利付国債(10年)	980,000,000	1,008,949,200	
第325回利付国債(10年)	1,390,000,000	1,434,897,000	
第326回利付国債(10年)	100,000,000	103,164,000	
第327回利付国債(10年)	880,000,000	910,852,800	
第328回利付国債(10年)	1,770,000,000	1,823,931,900	
第329回利付国債(10年)	1,530,000,000	1,592,209,800	
第330回利付国債(10年)	1,450,000,000	1,512,814,000	
第331回利付国債(10年)	640,000,000	662,368,000	
第332回利付国債(10年)	1,680,000,000	1,742,277,600	
第333回利付国債(10年)	700,000,000	727,426,000	
第334回利付国債(10年)	1,160,000,000	1,208,244,400	
第335回利付国債(10年)	1,720,000,000	1,786,770,400	
第336回利付国債(10年)	420,000,000	437,102,400	
第337回利付国債(10年)	980,000,000	1,009,194,200	
第338回利付国債(10年)	1,350,000,000	1,399,801,500	
第339回利付国債(10年)	2,160,000,000	2,243,289,600	
第340回利付国債(10年)	1,870,000,000	1,945,248,800	
第341回利付国債(10年)	1,100,000,000	1,138,940,000	

第342回利付国債(10年)	1,730,000,000	1,770,291,700	
第343回利付国債(10年)	1,730,000,000	1,772,454,200	
第344回利付国債(10年)	1,940,000,000	1,989,392,400	
第345回利付国債(10年)	1,690,000,000	1,733,906,200	
第346回利付国債(10年)	1,300,000,000	1,334,398,000	
第347回利付国債(10年)	1,690,000,000	1,735,528,600	
第348回利付国債(10年)	1,600,000,000	1,643,824,000	
第349回利付国債(10年)	1,410,000,000	1,449,198,000	
第350回利付国債(10年)	2,170,000,000	2,229,197,600	
第351回利付国債(10年)	1,740,000,000	1,787,258,400	
第352回利付国債(10年)	2,870,000,000	2,946,083,700	
第353回利付国債(10年)	2,900,000,000	2,976,154,000	
第354回利付国債(10年)	1,200,000,000	1,231,152,000	
第1回利付国債(30年)	120,000,000	155,906,400	
第2回利付国債(30年)	170,000,000	215,838,800	
第3回利付国債(30年)	190,000,000	240,085,900	
第4回利付国債(30年)	125,000,000	167,713,750	
第5回利付国債(30年)	180,000,000	228,650,400	
第6回利付国債(30年)	170,000,000	221,734,400	
第7回利付国債(30年)	225,000,000	292,592,250	
第8回利付国債(30年)	160,000,000	198,752,000	
第9回利付国債(30年)	90,000,000	107,091,900	
第10回利付国債(30年)	263,000,000	302,668,290	
第11回利付国債(30年)	100,000,000	123,618,000	
第12回利付国債(30年)	205,000,000	265,518,050	
第13回利付国債(30年)	390,000,000	500,834,100	
第14回利付国債(30年)	380,000,000	511,278,600	
第15回利付国債(30年)	440,000,000	600,692,400	
第16回利付国債(30年)	345,000,000	472,405,050	
第17回利付国債(30年)	350,000,000	475,650,000	
第18回利付国債(30年)	360,000,000	484,956,000	
第19回利付国債(30年)	290,000,000	391,955,300	
第20回利付国債(30年)	260,000,000	360,575,800	
第21回利付国債(30年)	250,000,000	339,535,000	
第22回利付国債(30年)	285,000,000	397,612,050	
第23回利付国債(30年)	140,000,000	195,818,000	
第24回利付国債(30年)	230,000,000	322,772,800	
第25回利付国債(30年)	205,000,000	281,385,050	
第26回利付国債(30年)	430,000,000	599,364,100	
第27回利付国債(30年)	400,000,000	567,548,000	
第28回利付国債(30年)	415,000,000	591,848,100	
第29回利付国債(30年)	480,000,000	679,099,200	
第30回利付国債(30年)	625,000,000	877,187,500	

第3 1 回利付国債(30年)	725,000,000	1,007,742,750	
第3 2 回利付国債(30年)	570,000,000	808,077,600	
第3 3 回利付国債(30年)	623,000,000	849,634,940	
第3 4 回利付国債(30年)	815,000,000	1,150,722,950	
第3 5 回利付国債(30年)	790,000,000	1,086,937,300	
第3 6 回利付国債(30年)	790,000,000	1,092,088,100	
第3 7 回利付国債(30年)	820,000,000	1,119,693,600	
第3 8 回利付国債(30年)	435,000,000	586,810,650	
第3 9 回利付国債(30年)	840,000,000	1,155,092,400	
第4 0 回利付国債(30年)	450,000,000	609,516,000	
第4 1 回利付国債(30年)	250,000,000	333,345,000	
第4 2 回利付国債(30年)	570,000,000	760,955,700	
第4 3 回利付国債(30年)	550,000,000	736,026,500	
第4 4 回利付国債(30年)	690,000,000	924,510,300	
第4 5 回利付国債(30年)	550,000,000	711,612,000	
第4 6 回利付国債(30年)	660,000,000	854,673,600	
第4 7 回利付国債(30年)	810,000,000	1,070,714,700	
第4 8 回利付国債(30年)	700,000,000	892,080,000	
第4 9 回利付国債(30年)	770,000,000	981,957,900	
第5 0 回利付国債(30年)	530,000,000	595,370,200	
第5 1 回利付国債(30年)	350,000,000	348,264,000	
第5 2 回利付国債(30年)	540,000,000	564,980,400	
第5 3 回利付国債(30年)	610,000,000	653,840,700	
第5 4 回利付国債(30年)	430,000,000	483,642,500	
第5 5 回利付国債(30年)	660,000,000	743,021,400	
第5 6 回利付国債(30年)	620,000,000	697,735,600	
第5 7 回利付国債(30年)	770,000,000	867,328,000	
第5 8 回利付国債(30年)	780,000,000	878,225,400	
第5 9 回利付国債(30年)	370,000,000	406,108,300	
第6 0 回利付国債(30年)	1,040,000,000	1,199,203,200	
第6 1 回利付国債(30年)	710,000,000	779,345,700	
第6 2 回利付国債(30年)	270,000,000	281,253,600	
第4 7 回利付国債(20年)	100,000,000	102,749,000	
第4 8 回利付国債(20年)	250,000,000	259,437,500	
第4 9 回利付国債(20年)	170,000,000	176,458,300	
第5 0 回利付国債(20年)	515,000,000	532,865,350	
第5 1 回利付国債(20年)	140,000,000	145,860,400	
第5 2 回利付国債(20年)	260,000,000	272,927,200	
第5 3 回利付国債(20年)	80,000,000	84,436,800	
第5 4 回利付国債(20年)	530,000,000	560,671,100	
第5 5 回利付国債(20年)	240,000,000	254,100,000	
第5 6 回利付国債(20年)	370,000,000	393,857,600	
第5 7 回利付国債(20年)	160,000,000	169,851,200	

第58回利付国債(20年)	350,000,000	373,499,000	
第59回利付国債(20年)	590,000,000	628,845,600	
第60回利付国債(20年)	230,000,000	242,783,400	
第61回利付国債(20年)	260,000,000	271,741,600	
第62回利付国債(20年)	560,000,000	582,769,600	
第63回利付国債(20年)	275,000,000	296,928,500	
第64回利付国債(20年)	480,000,000	522,787,200	
第65回利付国債(20年)	430,000,000	470,764,000	
第66回利付国債(20年)	170,000,000	185,361,200	
第67回利付国債(20年)	80,000,000	87,993,600	
第68回利付国債(20年)	395,000,000	440,026,050	
第69回利付国債(20年)	120,000,000	133,116,000	
第70回利付国債(20年)	510,000,000	576,376,500	
第71回利付国債(20年)	200,000,000	224,050,000	
第72回利付国債(20年)	645,000,000	723,438,450	
第73回利付国債(20年)	200,000,000	224,422,000	
第74回利付国債(20年)	380,000,000	428,476,600	
第75回利付国債(20年)	230,000,000	260,700,400	
第76回利付国債(20年)	210,000,000	235,630,500	
第77回利付国債(20年)	260,000,000	293,220,200	
第79回利付国債(20年)	100,000,000	113,356,000	
第80回利付国債(20年)	370,000,000	421,626,100	
第82回利付国債(20年)	620,000,000	710,265,800	
第83回利付国債(20年)	182,000,000	209,589,380	
第84回利付国債(20年)	410,000,000	469,486,900	
第85回利付国債(20年)	230,000,000	266,139,900	
第86回利付国債(20年)	532,000,000	622,769,840	
第87回利付国債(20年)	170,000,000	197,859,600	
第88回利付国債(20年)	460,000,000	541,700,600	
第89回利付国債(20年)	130,000,000	152,179,300	
第90回利付国債(20年)	470,000,000	553,166,500	
第91回利付国債(20年)	80,000,000	94,737,600	
第92回利付国債(20年)	650,000,000	763,925,500	
第94回利付国債(20年)	260,000,000	306,997,600	
第95回利付国債(20年)	490,000,000	589,185,800	
第96回利付国債(20年)	120,000,000	142,362,000	
第97回利付国債(20年)	330,000,000	396,069,300	
第98回利付国債(20年)	340,000,000	405,252,800	
第99回利付国債(20年)	635,000,000	760,342,650	
第100回利付国債(20年)	370,000,000	447,885,000	
第101回利付国債(20年)	350,000,000	429,824,500	
第102回利付国債(20年)	190,000,000	234,408,700	
第103回利付国債(20年)	320,000,000	391,900,800	



第104回利付国債(20年)	310,000,000	374,046,000	
第105回利付国債(20年)	350,000,000	424,000,500	
第106回利付国債(20年)	210,000,000	256,353,300	
第107回利付国債(20年)	240,000,000	291,871,200	
第108回利付国債(20年)	500,000,000	598,525,000	
第109回利付国債(20年)	60,000,000	72,067,800	
第110回利付国債(20年)	280,000,000	341,796,000	
第111回利付国債(20年)	450,000,000	555,916,500	
第112回利付国債(20年)	610,000,000	747,451,300	
第113回利付国債(20年)	460,000,000	565,749,400	
第114回利付国債(20年)	580,000,000	715,905,600	
第115回利付国債(20年)	290,000,000	361,006,500	
第116回利付国債(20年)	215,000,000	268,618,850	
第117回利付国債(20年)	510,000,000	631,696,200	
第118回利付国債(20年)	444,000,000	547,287,720	
第119回利付国債(20年)	240,000,000	290,539,200	
第120回利付国債(20年)	200,000,000	237,706,000	
第121回利付国債(20年)	690,000,000	845,532,900	
第122回利付国債(20年)	310,000,000	376,383,400	
第123回利付国債(20年)	500,000,000	626,060,000	
第124回利付国債(20年)	340,000,000	421,807,400	
第125回利付国債(20年)	660,000,000	836,820,600	
第126回利付国債(20年)	330,000,000	410,655,300	
第127回利付国債(20年)	80,000,000	98,612,800	
第128回利付国債(20年)	600,000,000	741,756,000	
第130回利付国債(20年)	580,000,000	711,979,000	
第131回利付国債(20年)	420,000,000	510,434,400	
第133回利付国債(20年)	730,000,000	898,425,600	
第134回利付国債(20年)	1,010,000,000	1,246,905,600	
第135回利付国債(20年)	220,000,000	268,804,800	
第136回利付国債(20年)	60,000,000	72,547,800	
第137回利付国債(20年)	420,000,000	514,378,200	
第138回利付国債(20年)	130,000,000	155,844,000	
第140回利付国債(20年)	880,000,000	1,080,200,000	
第141回利付国債(20年)	820,000,000	1,008,739,400	
第142回利付国債(20年)	480,000,000	596,923,200	
第143回利付国債(20年)	540,000,000	658,303,200	
第144回利付国債(20年)	470,000,000	566,552,100	
第145回利付国債(20年)	940,000,000	1,162,009,200	
第146回利付国債(20年)	1,020,000,000	1,263,484,200	
第147回利付国債(20年)	560,000,000	686,996,800	
第148回利付国債(20年)	1,040,000,000	1,262,851,200	
第149回利付国債(20年)	860,000,000	1,046,663,000	

	第150回利付国債(20年)	1,120,000,000	1,348,278,400
	第151回利付国債(20年)	750,000,000	881,085,000
	第152回利付国債(20年)	930,000,000	1,093,428,900
	第153回利付国債(20年)	1,510,000,000	1,801,928,300
	第154回利付国債(20年)	1,030,000,000	1,213,875,600
	第155回利付国債(20年)	1,170,000,000	1,342,013,400
	第156回利付国債(20年)	600,000,000	628,944,000
	第157回利付国債(20年)	770,000,000	780,841,600
	第158回利付国債(20年)	930,000,000	989,361,900
	第159回利付国債(20年)	1,210,000,000	1,306,727,400
	第160回利付国債(20年)	1,170,000,000	1,283,899,500
	第161回利付国債(20年)	820,000,000	885,067,000
	第162回利付国債(20年)	1,250,000,000	1,348,162,500
	第163回利付国債(20年)	610,000,000	657,958,200
	第164回利付国債(20年)	950,000,000	1,006,639,000
	第165回利付国債(20年)	890,000,000	942,029,400
	第166回利付国債(20年)	420,000,000	459,992,400
	第167回利付国債(20年)	1,100,000,000	1,162,689,000
	第168回利付国債(20年)	580,000,000	601,918,200
国債証券 合計		180,439,000,000	201,112,101,670
地方債証券	第5回東京都公募公債(20年)	100,000,000	111,882,000
	第7回東京都公募公債(20年)	100,000,000	113,252,000
	第7回東京都公募公債(30年)	70,000,000	97,920,200
	第10回東京都公募公債(20年)	100,000,000	116,405,000
	第10回東京都公募公債(30年)	100,000,000	137,299,000
	第25回東京都公募公債(20年)	100,000,000	120,962,000
	第27回東京都公募公債(20年)	100,000,000	120,496,000
	第700回東京都公募公債	100,000,000	102,178,000
	第710回東京都公募公債	100,000,000	102,335,000
	第719回東京都公募公債	200,000,000	206,240,000
	第730回東京都公募公債	100,000,000	103,062,000
	第749回東京都公募公債	100,000,000	102,650,000
	第770回東京都公募公債	100,000,000	101,181,000
	第771回東京都公募公債	200,000,000	202,030,000
	第3回東京都公募公債(20年)	100,000,000	110,479,000
	平成22年度第8回北海道公募公債	80,000,000	80,936,800
	平成24年度第9回北海道公募公債	50,000,000	51,239,500
	平成26年度第13回北海道公募公債	100,000,000	102,331,000
	平成28年度第1回北海道公募公債	100,000,000	100,235,000
	平成29年度第1回北海道公募公債	272,000,000	275,149,760
	平成29年度第13回北海道公募公債	108,000,000	109,449,360
	第2回神奈川県公募公債(30年)	100,000,000	142,950,000
	第4回神奈川県公募公債(30年)	100,000,000	142,097,000

第227回神奈川県公募公債	100,000,000	101,181,000	
第5回大阪府公募公債（20年）	100,000,000	122,550,000	
第342回大阪府公募公債	25,000,000	25,350,250	
第344回大阪府公募公債	21,000,000	21,295,260	
第348回大阪府公募公債	50,000,000	51,098,000	
第358回大阪府公募公債	70,000,000	71,743,000	
第404回大阪府公募公債	400,000,000	409,480,000	
第408回大阪府公募公債	118,000,000	118,297,360	
平成21年度第3回京都府公募公債（20年）	100,000,000	121,680,000	
平成22年度第2回京都府公募公債	40,000,000	40,538,400	
平成22年度第7回京都府公募公債	45,900,000	46,891,899	
平成23年度第2回京都府公募公債	66,000,000	67,504,140	
平成29年度第4回京都府公募公債	100,000,000	101,261,000	
第2回兵庫県公募公債（30年）	50,000,000	69,213,500	
第4回兵庫県公募公債（12年）	100,000,000	104,873,000	
第5回兵庫県公募公債（15年）	100,000,000	111,227,000	
平成23年度第11回兵庫県公募公債	50,000,000	51,178,000	
平成28年度第29回兵庫県公募公債	100,000,000	101,532,000	
第3回静岡県公募公債（15年）	100,000,000	111,025,000	
第14回静岡県公募公債（20年）	100,000,000	120,446,000	
平成25年度第7回静岡県公募公債	100,000,000	103,305,000	
平成25年度第8回静岡県公募公債	29,800,000	30,678,206	
平成20年度第8回愛知県公募公債（20年）	200,000,000	237,470,000	
平成23年度第11回愛知県公募公債	70,000,000	71,619,800	
平成23年度第13回愛知県公募公債	200,000,000	221,840,000	
平成23年度第20回愛知県公募公債	100,000,000	102,880,000	
平成28年度第16回愛知県公募公債	200,000,000	203,450,000	
平成22年度第3回広島県公募公債	45,000,000	45,563,400	
平成26年度第7回広島県公募公債	260,000,000	266,697,600	
平成27年度第5回広島県公募公債	200,000,000	204,932,000	
平成30年度第1回広島県公募公債	100,000,000	101,497,000	
第8回埼玉県公募公債（20年）	100,000,000	121,741,000	
第10回埼玉県公募公債（20年）	100,000,000	121,030,000	
平成22年度第11回埼玉県公募公債	40,000,000	40,809,200	
平成23年度第1回埼玉県公募公債	100,000,000	102,393,000	
平成22年度第10回福岡県公募公債	50,000,000	51,075,000	
平成24年度第6回福岡県公募公債	100,000,000	102,583,000	
平成22年度第12回千葉県公募公債	80,000,000	81,618,400	
平成22年度第14回千葉県公募公債	80,000,000	81,762,400	
平成23年度第5回千葉県公募公債	80,000,000	81,970,400	
平成23年度第9回千葉県公募公債	80,000,000	82,119,200	
平成24年度第1回千葉県公募公債	80,000,000	82,297,600	
平成27年度第3回千葉県公募公債	200,000,000	206,138,000	

平成27年度第2回新潟県公募公債	140,000,000	141,702,400	
平成29年度第3回新潟県公募公債	100,000,000	101,714,000	
平成22年度第1回岐阜県公募公債	42,000,000	42,597,240	
第90回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,301,000	
第96回共同発行市場公募地方債	20,000,000	20,427,800	
第104回共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,392,000	
第108回共同発行市場公募地方債	70,000,000	71,873,200	
第116回共同発行市場公募地方債	300,000,000	307,950,000	
第125回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,326,000	
第130回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,398,000	
第132回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,053,000	
第133回共同発行市場公募地方債	200,000,000	206,494,000	
第140回共同発行市場公募地方債	200,000,000	205,332,000	
第142回共同発行市場公募地方債	200,000,000	203,738,000	
第144回共同発行市場公募地方債	200,000,000	205,264,000	
第186回共同発行市場公募地方債	200,000,000	203,742,000	
平成28年度第1回長崎県公募公債	100,000,000	100,537,000	
平成22年度第8回大阪市公募公債	50,000,000	50,957,000	
平成22年度第10回大阪市公募公債	20,000,000	20,428,400	
平成26年度第7回大阪市公募公債	100,000,000	102,830,000	
第1回名古屋市公募公債(20年)	100,000,000	108,737,000	
第9回名古屋市公募公債(20年)	100,000,000	118,960,000	
第9回名古屋市公募公債(30年)	90,000,000	122,571,900	
第3回京都市公募公債(20年)	100,000,000	113,341,000	
平成18年度第3回神戸市公募公債(20年)	110,000,000	129,006,900	
平成23年度第5回神戸市公募公債	100,000,000	102,278,000	
第5回横浜市公募公債(20年)	100,000,000	112,776,000	
第7回横浜市公募公債(20年)	250,000,000	282,877,500	
第11回横浜市公募公債(20年)	200,000,000	232,032,000	
第27回横浜市公募公債(20年)	40,000,000	47,867,600	
平成22年度第7回札幌市公募公債	50,000,000	50,600,000	
平成30年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	102,042,000	
第7回川崎市公募公債(20年)	100,000,000	120,268,000	
平成22年度第9回福岡市公募公債	127,300,000	130,084,051	
平成23年度第6回福岡市公募公債	50,000,000	51,123,500	
平成24年度第4回福岡市公募公債	70,000,000	71,817,200	
平成22年度第6回広島市公募公債	50,000,000	51,113,500	
平成22年度第1回相模原市公募公債	60,000,000	61,077,000	
平成22年度第1回三重県公募公債	149,170,000	151,280,755	
平成23年度第1回三重県公募公債	162,550,000	166,426,817	
平成28年度第1回山梨県公募公債	200,000,000	200,434,000	
平成30年度第1回山梨県公募公債	100,000,000	102,297,000	
平成22年度第1回岡山県公募公債	50,000,000	50,703,500	

地方債証券 合計		11,911,720,000	12,745,366,898
特殊債券	第4回政府保証新関西国際空港債券	104,000,000	107,243,760
	第5回政府保証新関西国際空港債券	100,000,000	101,463,000
	第11回政府保証原子力損害賠償・廃炉等支援機構債	200,000,000	200,286,000
	第12回政府保証日本政策投資銀行債券	100,000,000	104,138,000
	第36回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	30,000,000	35,078,700
	第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	161,160,000
	第6回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,100,000
	第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	140,000,000	161,936,600
	第9回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,250,000
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	157,552,000
	第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	110,000,000	170,916,900
	第28回道路債券(財投機関債)	100,000,000	137,311,000
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	118,359,000
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	102,124,000
	第92回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	243,116,000
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	121,162,000
	第106回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	122,517,000
	第109回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	136,999,000
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	103,623,000
	第114回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	120,862,000
	第116回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	129,111,000
	第118回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	121,040,000
	第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,000,000	14,337,820
第139回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	204,628,000	
第158回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	134,842,000	
第166回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,771,000	
第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	308,250,000	
第184回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000	30,934,200	

第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	340,000,000	348,571,400	
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,255,000	
第218回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	201,000,000	207,932,490	
第220回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,425,000	
第231回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,893,000	
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,777,000	
第241回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	205,636,000	
第249回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	104,175,440	
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	411,852,000	
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	201,000,000	206,445,090	
第273回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,880,000	
第339回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	120,000,000	122,272,800	
第345回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	108,000,000	109,373,760	
第3回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	103,727,000	
第4回公営企業債券(30年)(財投機関債)	100,000,000	139,481,000	
第5回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	122,622,000	
第7回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	110,112,000	
第8回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	110,345,000	
第13回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	123,302,000	
第19回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	121,040,000	
第21回政府保証地方公共団体金融機構債券	11,000,000	11,214,390	
第22回政府保証地方公共団体金融機構債券	20,000,000	20,439,600	
第23回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	119,673,000	
第24回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	119,302,000	
第29回政府保証地方公共団体金融機構債券	124,500,000	127,418,280	
第31回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	205,494,000	
第34回政府保証地方公共団体金融機構債券	35,000,000	35,876,400	
第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,734,000	
第44回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	205,476,000	
第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	38,000,000	39,173,440	
第47回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	204,246,000	
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,591,000	
第55回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,274,000	

第58回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,229,000	
第82回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,432,000	
第86回政府保証地方公共団体金融機構債券	103,000,000	103,359,470	
第92回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	202,402,000	
第98回政府保証地方公共団体金融機構債券	125,000,000	127,050,000	
第104回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	203,300,000	
F131回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	70,000,000	81,912,600	
F151回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	110,702,000	
F197回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	108,242,000	
F203回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	108,483,000	
F438回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	200,702,000	
第2回政府保証公営企業債券（15年）	100,000,000	103,708,000	
第1回公営企業債券（20年）（財投機関債）	100,000,000	106,063,000	
第16回政府保証民間都市開発債券	90,000,000	92,861,100	
第17回政府保証民間都市開発債券	106,000,000	107,330,300	
第29回福祉医療機構債券（財投機関債）	100,000,000	102,726,000	
第4回中部国際空港（財投機関債）	200,000,000	203,158,000	
第13回政府保証中部国際空港債券	72,000,000	73,590,480	
第211回政府保証預金保険機構債券	100,000,000	100,335,000	
第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	29,152,000	30,398,539	
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	31,360,000	32,967,513	
第3回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	25,250,000	25,960,282	
第5回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	39,447,000	40,574,789	
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	13,537,000	14,122,881	
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	40,671,000	42,409,278	
第8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	16,218,000	17,047,388	
第9回貸付債権担保住宅金融公庫債券	29,649,000	29,709,483	
第10回貸付債権担保住宅金融公庫債券	10,606,000	10,680,242	
第11回貸付債権担保住宅金融公庫債券	11,631,000	11,731,724	
第13回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	17,144,000	18,096,520	
第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	35,770,000	36,705,385	
第17回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	35,916,000	36,881,062	
第18回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	18,154,000	18,620,013	
第19回貸付債権担保住宅金融公庫債券	12,617,000	12,988,570	
第29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	30,324,000	32,841,195	
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券	14,470,000	14,988,315	
第31回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	30,894,000	33,349,455	
第32回貸付債権担保住宅金融公庫債券	15,412,000	16,025,705	
第36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	65,238,000	69,661,788	
第37回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	64,654,000	68,843,579	

第39回貸付債権担保住宅金融公庫債券	29,250,000	30,431,992	
第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,826,000	38,826,388	
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	28,986,000	30,536,751	
第44回貸付債権担保住宅金融公庫債券	29,086,000	30,651,117	
第44回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	126,357,000	135,999,302	
第45回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,350,000	76,430,120	
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	66,232,000	70,979,509	
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,782,000	34,987,572	
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,228,000	35,372,202	
第51回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,143,000	38,545,425	
第52回貸付債権担保住宅金融公庫債券	32,496,000	34,566,320	
第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	39,099,000	41,557,154	
第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,705,000	43,260,052	
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,955,000	47,843,808	
第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,044,000	49,043,766	
第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	48,073,000	51,041,027	
第61回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	92,930,000	98,294,848	
第63回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	101,882,000	
第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	154,728,000	162,786,234	
第83回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	54,455,000	57,109,136	
第84回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	108,720,000	113,809,183	
第88回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	121,071,000	
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	122,164,000	127,177,610	
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	75,181,000	77,892,778	
第100回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	200,000,000	243,804,000	
第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	91,841,000	93,666,799	
第127回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,819,000	95,476,781	
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,283,000	96,384,568	
第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,506,000	96,339,416	
第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,941,000	96,637,595	
第132回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	95,037,000	96,739,112	
第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	95,666,000	97,523,833	
第137回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,121,000	99,402,372	
第138回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,689,000	100,206,445	
第147回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,225,000	
第194回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	99,963,000	
第310回信金中金債	200,000,000	200,484,000	
第318回信金中金債	300,000,000	300,126,000	
第321回信金中金債	200,000,000	200,050,000	
第333回信金中金債	100,000,000	100,218,000	
第337回信金中金債	100,000,000	100,311,000	



	第338回信中金債	200,000,000	200,636,000	
	第341回信中金債	100,000,000	100,339,000	
	第18回韓国輸出入銀行	100,000,000	100,305,000	
	第17回東京都住宅供給公社債券	100,000,000	102,235,000	
特殊債券 合計		14,486,307,000	15,541,499,941	
社債券	第14回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,969,000	
	第26回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,977,000	
	第1回韓国石油公社債	100,000,000	100,239,000	
	第26回関西国際空港	100,000,000	101,310,000	
	第15回成田国際空港	100,000,000	103,237,000	
	第11回ナショナル・オーストラリア銀行	100,000,000	100,069,000	
	第12回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	200,000,000	200,948,000	
	第5回日揮	300,000,000	300,957,000	
	第7回明治ホールディングス	100,000,000	100,371,000	
	第3回 キューピー	100,000,000	100,338,000	
	第6回ヒューリック	200,000,000	202,432,000	
	第7回ヒューリック	100,000,000	100,014,000	
	第4回トヨタ紡織	200,000,000	201,428,000	
	第22回森ビル	100,000,000	99,925,000	
	第31回東レ	100,000,000	100,469,000	
	第1回電通	200,000,000	199,862,000	
	第2回電通	100,000,000	100,509,000	
	第2回大塚ホールディングス	100,000,000	100,537,000	
	第10回ヤフー	200,000,000	199,998,000	
	第3回富士フイルムホールディングス	100,000,000	102,766,000	
	第13回ブリヂストン	200,000,000	200,292,000	
	第10回日本特殊陶業	100,000,000	99,893,000	
	第1回日本製鉄	100,000,000	99,893,000	
	第4回新日本製鐵	100,000,000	101,363,000	
	第19回豊田自動織機	100,000,000	102,236,000	
	第48回日本精工	100,000,000	100,405,000	
	第13回パナソニック	100,000,000	101,233,000	
	第15回パナソニック	100,000,000	100,267,000	
	第17回パナソニック	100,000,000	101,810,000	
	第1回村田製作所	200,000,000	200,148,000	
	第34回三菱重工業	200,000,000	200,146,000	
	第1回明治安田生命2014基金	100,000,000	100,007,000	
	第7回JA三井リース	100,000,000	100,249,000	
	第1回日本生命2017基金	100,000,000	100,148,000	
	第16回アイシン精機	100,000,000	100,620,000	
	第1回明治安田生命2018基金	100,000,000	99,995,000	
	第1回明治安田生命2019基金	100,000,000	100,000,000	
	第15回パン・パシフィック・インターナショナル	200,000,000	199,998,000	

第33回丸井	100,000,000	99,876,000	
第17回三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000,000	100,998,000	
第8回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	100,000,000	103,241,000	
第88回三菱東京UFJ銀行	100,000,000	116,122,000	
第9回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	102,715,000	
第12回住友信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	101,646,000	
第15回住友信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	103,818,000	
第22回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000,000	101,548,000	
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000,000	102,087,000	
第18回みずほ銀行(劣後特約付)	100,000,000	112,702,000	
第20回東京センチュリーリース	100,000,000	100,272,000	
第38回ホンダファイナンス	100,000,000	99,908,000	
第53回ホンダファイナンス	200,000,000	199,878,000	
第77回トヨタファイナンス	100,000,000	100,248,000	
第29回リコーリース	100,000,000	100,051,000	
第30回リコーリース	100,000,000	100,236,000	
第35回リコーリース	100,000,000	99,955,000	
第52回日立キャピタル	100,000,000	100,867,000	
第70回日立キャピタル	100,000,000	100,184,000	
第194回オリックス	200,000,000	200,456,000	
第21回三井住友ファイナンス&リース	100,000,000	100,361,000	
第66回三菱UFJリース	200,000,000	200,544,000	
第24回野村ホールディングス	100,000,000	111,674,000	
第58回三井不動産	100,000,000	99,890,000	
第72回三菱地所	100,000,000	111,165,000	
第125回三菱地所	100,000,000	100,294,000	
第36回京王電鉄	100,000,000	101,917,000	
第15回東日本旅客鉄道	20,000,000	20,569,200	
第19回東日本旅客鉄道	100,000,000	106,035,000	
第32回東日本旅客鉄道	100,000,000	110,143,000	
第34回東日本旅客鉄道	100,000,000	111,961,000	
第100回東日本旅客鉄道	100,000,000	133,785,000	
第9回西日本旅客鉄道	100,000,000	106,001,000	
第6回東海旅客鉄道	21,000,000	22,270,080	
第42回東海旅客鉄道	100,000,000	120,765,000	
第53回東海旅客鉄道	100,000,000	118,089,000	
第50回阪急阪神ホールディングス	100,000,000	101,867,000	
第16回三菱倉庫	100,000,000	100,441,000	
第63回日本電信電話	200,000,000	204,962,000	
第21回KDDI	100,000,000	102,853,000	
第20回エヌ・ティ・ティ・ドコモ	100,000,000	102,920,000	
第548回東京電力	100,000,000	113,909,000	
第499回中部電力	50,000,000	52,067,000	

第518回中部電力	200,000,000	200,556,000	
第528回中部電力	100,000,000	99,978,000	
第510回関西電力	100,000,000	101,562,000	
第518回関西電力	100,000,000	100,776,000	
第532回関西電力	100,000,000	99,925,000	
第383回中国電力	100,000,000	103,144,000	
第393回中国電力	100,000,000	100,506,000	
第494回東北電力	200,000,000	202,872,000	
第427回九州電力	100,000,000	104,113,000	
第468回九州電力	100,000,000	101,193,000	
第308回北海道電力	100,000,000	101,271,000	
第8回電源開発	100,000,000	110,226,000	
第38回電源開発	100,000,000	103,660,000	
第50回電源開発	100,000,000	101,030,000	
第4回東京電力パワーグリッド	200,000,000	201,654,000	
第12回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,384,000	
第15回東京電力パワーグリッド	100,000,000	99,717,000	
第28回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,931,000	
第23回東京ガス	100,000,000	103,725,000	
第13回広島ガス	100,000,000	101,176,000	
第6回SCSK	100,000,000	100,029,000	
第4回ファーストリテイリング	100,000,000	103,515,000	
社債券 合計	11,891,000,000	12,169,291,280	
合計	218,728,027,000	241,568,259,789	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【三菱UFJ 国内債券インデックスファンド】

#### 【純資産額計算書】

令和1年7月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,813,621,992
------	---------------

負債総額	14,139,670
純資産総額( - )	2,799,482,322
発行済口数	2,642,567,974口
1口当たり純資産価額( / )	1.0594
(10,000口当たり)	(10,594)

(参考)

三菱UFJ 国内債券マザーファンド

純資産額計算書

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	247,410,808,090
負債総額	3,274,385,320
純資産総額( - )	244,136,422,770
発行済口数	170,696,377,787口
1口当たり純資産価額( / )	1.4302
(10,000口当たり)	(14,302)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

2019年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 更新後 &gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	885	13,059,701
追加型公社債投資信託	16	1,155,778
単位型株式投資信託	67	327,853
単位型公社債投資信託	2	11,024
合計	970	14,554,356

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513

前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788

固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755



委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778

ゴルフ会員権売却益		7,495	
特別利益合計		523,889	501,778
特別損失			
投資有価証券売却損		105,903	135,399
投資有価証券評価損		102,096	62,310
固定資産除却損	1	54	4,848
固定資産売却損		-	225
システム関連費		-	322,986
商標使用料		-	90,000
特別損失合計		208,054	615,770
税引前当期純利益		16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	4,420,179
法人税等調整額		76,092	100,112
法人税等合計		5,176,132	4,320,066
当期純利益		11,351,928	9,642,064

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147	
当期変動額										
剰余金の配当								26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益								11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	
当期変動額										
剰余金の配当								11,363,380	11,363,380	11,363,380

当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## 第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

## 3. 売却したその他有価証券

第33期(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)



種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

## 第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）		第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	3,649,089		3,729,252	
勤務費用	184,120		193,531	
利息費用	27,829		24,351	
数理計算上の差異の発生額	56,895		15,898	
退職給付の支払額	188,683		218,947	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,729,252		3,712,289	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）		第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,698,738		2,723,393	
期待運用収益	48,080		48,664	
数理計算上の差異の発生額	47,759		4,606	
事業主からの拠出額	102,564		102,564	
退職給付の支払額	173,748		203,077	
年金資産の期末残高	2,723,393		2,666,937	

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理 額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付 費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(㈱)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

## 第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。  
なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社  
 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）  
 資本金の額：324,279百万円（2019年3月末現在）  
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 （2019年3月末現在）	事業の内容
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年1月末現在）  
 三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。  
 （注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年7月末現在）  
 三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。  
 （注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

# 独立監査人の監査報告書

令和1年8月28日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ国内債券インデックスファンドの平成31年1月29日から令和1年7月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国内債券インデックスファンドの令和1年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。